

地域創生起業支援金 事業計画書

1. 申請区分 ※該当する箇所を○印を付してください。

(A) 新たに起業する方 (B) 事業承継を行う方 (C) 第二創業を行う方
--

2. 事業テーマ名 _____

3. 申請者概要

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	昭和・平成	年	月	日
連絡先	住所	〒 _____						
	TEL				FAX			
	E-mail							
現在の職業 (該当に○)	1. 会社役員 2. 個人事業主 3. 会社員 4. 専業主婦・主夫 5. パートタイマー・アルバイト 6. 学生 7. その他 ()							
※移住予定者 の方のみ	静岡県内での居住開始予定時期：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日							
	静岡県内での居住予定住所： _____ 移住支援金の申請予定： あり・なし (該当に○)							
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで (いる・いない) (該当に○) 事業所名： _____ 役職： _____					配偶者	有・無	
学 歴 ・ 職 歴	(学歴)							
	年 月							
	年 月							
	(職歴)							
	年 月							
	年 月							
	年 月							
【アピールポイント】(資格、受賞経歴等)								

4. 起業概要

(申請区分が(B)事業承継の方は、承継後の概要を記載してください。)

(申請区分が(C)第二創業の方は、第二創業後の概要を記載してください。)

開業・法人等設立日(予定日) ※開業届出日・法人登記日	令和 年 月 日 (屋号・企業名等：)
事業形態(予定) (該当に○)	1. 個人事業 2. 株式会社 3. 合同会社 4. 合名会社 5. 合資会社 6. 企業組合 7. 協業組合 8. 特定非営利法人(NPO) 9. その他 ()
資本金又は出資金(予定) ※法人設立の場合	千円 (申請者の出資比率： %) (うち、大企業からの出資額： 千円)
開業地・登記住所(予定)	〒
事業実施場所(予定) ※店舗・事務所等	〒 (物件所有者： 1. 申請者本人 2. 三親等以内の親族 3. 第三者)
業種	日本標準産業分類中分類 業種名：
フランチャイズ契約の有無	1. 有り 2. 無し
本事業実施に必要な許認可・ 免許等 ※必要な場合は、記載	許認可・免許等の名称： 取得見込み時期：令和 年 月 日
	許認可・免許等の名称： 取得見込み時期：令和 年 月 日
従業員数等(予定)	合計： 名 (内訳) ①役員： 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 名) ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名

※公募開始日以降、本申請書提出までに開業届出または法人設立が完了している場合は、各項目の「(予定)」を二重線で消してください。

事業承継の概要 (申請区分が(B)事業承継の方は、記載してください。)

承 継 前		承 継 後	
事業所名		事業所名	
所在地		所在地	
資本金 ※法人の場合		資本金 ※法人の場合	
代表者	役職： 氏名：	代表者	役職： 氏名：
申請者と代表者との関係	1. 親族(子・兄弟・従兄弟) 2. 従業員 3. 第三者	/	
承継方法	1. 経営者交代 2. M&A		
承継時期 (予定)	令和 年 月 日		
業 種		業 種	
主たる事業		主たる事業	

第二創業の概要 (申請区分が(C)第二創業の方は、記載してください。)

第二創業前		第二創業後	
業種		業種	
主たる事業		主たる事業	

5. 事業内容

<p>(1) 地域課題分野 (該当する分野に○印を付してください。)</p> <p>① 保健・医療・福祉の増進 ② 子育て支援</p> <p>③ 防災・減災対策 ④ まちづくり・地域活性化</p>	
<p>(2) 事業背景 (地域課題の説明)</p>	
<p>(3) 事業の目的・ねらい (本事業にて実現したいこと)</p>	
<p>(4) 具体的な内容</p> <p>【社会的事業に該当する理由】</p> <p>ア 社会性</p> <p>イ 事業性</p> <p>ウ 必要性</p> <p>エ 地域連携</p> <p>地域伴走者 : 所在地 〒 —</p> <p> : 支援機関名 _____</p> <p> : 所属・役職 _____</p> <p> : 氏名 _____</p>	

(5) 期待される事業実施効果 (波及効果)
(6) 申請者の事業に対する優位性 (知識、経験、人脈、熱意等)
<p>※申請区分が(B)事業承継の方、(C)第二創業の方は、記載してください。</p> <p>(7)申請事業がSociety5.0関連業種等である理由</p>
<p>※申請区分が(c)第二創業の方は、記載してください。</p> <p>(8)既存事業と申請事業との違い</p>

(9) 採択後の事業スケジュール (採択後2年間に取り組む事業内容と実施時期)

	実施時期	取り組む内容
1年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
2年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	

(10) 売上・利益等計画

	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)
①売上高 *1	千円	千円	千円
②売上原価 *2	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円
④販売管理費 *3	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)

○*1 売上高の計算根拠

○*2 売上原価の計算根拠

○*3 販売管理費の計算根拠

(11) 資金計画 (地域創生起業支援金補助対象経費を含め、公募開始日から補助事業期間完了日までに本事業に必要とされる経費全額と調達方法を記載してください。※概算で可。)

必要資金		金額 (円)	調達方法	金額 (円)
設備資金	(内容)		自己資金	
			借入金 (調達先を記載)	
			補助金 (補助金名を記載) ・地域創生起業支援金	
設備資金の合計 (a)				
運転資金	(内容)		○その他	
運転資金の合計 (b)				
合計 (a+b)			合計	

6. 交付申請額 経費明細

(1) 総括表

科 目	金 額(円) ※消費税抜
(補助対象経費)	
①直接人件費	
人件費区分計 (a)=①	
②店舗等借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤借料	
⑥知的財産権等関係経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
事業費区分計 (b)=②~⑫	
補助対象経費計 (c)=(a)+(b)	
補助金交付申請額(d)=(c)/2 千円未満切捨て 上限2,000千円	

(2) 科目別支出予算内訳

(※各科目は、6. (1) 総括表の科目の金額と一致させてください)

①人件費

項目	単価・日数等金額根拠	金額(円) ※消費税抜	対象人物
計			

②店舗等借料

項目	家賃・月数等金額根拠	金額(円) ※消費税抜	借入先名
計			

③設備費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円) ※消費税抜	購入先名
計			

④原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円) ※消費税抜	使用目的
計			

⑤借料

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円) ※消費税抜	借入先名
計			

⑥知的財産権等関連経費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	依頼先
計			

⑦謝金

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	依頼先名
計			

⑧旅費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円) ※消費税抜	目的
計			

⑨外注費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	外注先名
計			

⑩委託費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	委託先名
計			

⑪マーケティング調査費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	依頼先名
計			

⑫広報費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円) ※消費税抜	依頼先名
計			